

ストックホルム世界水週間 2026 (8 月 23~27 日)

NoWNET セッション「包括的な流域パートナーシップ: 地域を越えて水の安全保障を変革する」

Inclusive Basin Partnerships: Transforming Water Security Across Regions

8 月 26 日 (ハイブリッド形式)

開催報告

日本水フォーラム チーフマネージャー 朝山由美子

共催機関(セッション開催費出資機関)



I セッション概要

水の安全保障、気候レジリエンス、そして健全な生態系を実現するためには、上流と下流の利害をつなぎ、分野横断的に政策の整合を図り、多様なステークホルダーを協調した行動に巻き込む、統合的な流域管理と水の共同管理 (collective water stewardship) が不可欠である。こうしたパートナーシップに基づくアプローチは、NoWNET (Northern Water Network) の活動の中核でもある。NoWNET は、地域を越えた知識共有、多様なステークホルダー間の協働、南北協力、そして地域横断的な共同アクションを促進している。

ストックホルム世界水週間 2026 のテーマ「Water for People and Progress (水を通じた人々の暮らしと発展)」のもと、本セッションでは、アフリカ、アジア、欧州から紹介された 7 つの事例をもとに、多様なステークホルダーによるパートナーシップ、科学的根拠に基づく意思決定、革新的な資金調達、デジタル技術、包摂的なガバナンスが、流域規模の課題解決をどのように前進させ得るかを検討した。

7 つの事例発表を踏まえたパネルディスカッションでは、多様な地域・社会的背景において、流域パートナーシップを成功させ、持続させ、地域主体の取組として定着させるための要件について議論した。また、成功事例から何を学び、各地域の状況に応じてどのように適応・展開し、さらにスケールアップできるか、そして共通する課題を協働による解決策へと転換するために、パートナーシップをいかに強化すべきかについても検討した。

全体として本セッションは、個別の事例紹介にとどまらず、**包摂的なパートナーシップを強化・拡大し、持続的な流域レベルの行動につなげるための共通原則、実現条件、実践的なアプローチ**を明らかにすることを目指した。

2 各事例発表詳細

アジアの事例

(1) 知識から共同アクションへ——水ガバナンスを支える信頼に基づく地域ネットワーク：SUMERNET および MTT からの教訓

SEI Asia パートナーシップ・エンゲージメント・フォー・インパクト担当ディレクターの Chayanis Krittasudthacheewa 博士は、メコン地域の各国をまたぐ**信頼に基づく地域ネットワークが、知識・政策・共同アクションを国境を越えてつなぐ役割**について紹介した。

2005 年に 14 の創設メンバーで設立された**SUMERNET (Sustainable Mekong Research Network) は、現在では地域の 400 以上の組織から 900 人を超える個人メンバーが参加するネットワークへと発展し、これまでに 80 件を超える国境を越えた研究・政策連携プロジェクトを支援してきた。SUMERNET および MTT (Mekong Thought Leadership and Think Tanks Network) **の経験を通じて、地域ネットワークが、**国境を越えた研究、相互学習、若者の参画、政策対話、実践的な解決策の創出**を促進することが示された。

同博士は、科学と政策の接点 (science-policy interface) は直線的なものではなく、エビデンスを共同アクションにつなげるには、**共同創出 (co-production)、長期的な関係構築、信頼、包摂的な対話**が不可欠であると強調した。特に、以下の 5 つの転換が示された。

- プロジェクトから長期的な関係構築へ
- 知識移転から知識の共同創出へ
- 一時的な政策関与から継続的なエンゲージメントへ
- 個々の組織からネットワークとアライアンスへ
- 研修からメンタリングと相互学習へ

主要なメッセージは、**地域ネットワークと信頼そのものが、統合的な流域ガバナンスを支える重要な基盤 (infrastructure)**であるという点である。これにより、知識や解決策を国境を越えて共有・展開し、共同アクションへとスケールアップすることが可能となる。

(2) 一つの流域から多くの流域へ——熊本を越えて包摂的な水のスチュワードシップをスケールアップする

サントリーホールディングス サステナビリティ経営推進本部 シニアジェネラルマネージャー／Climate & Nature Lead」の瀬田玄通氏は、熊本県で実践されている**包摂的な地下水スチュワードシップ (groundwater stewardship) モデル**を紹介した。

熊本では、約100万人が利用する地下水帯水層を11の自治体が共有している。この取組では、**産業界、行政、学術界、金融機関、地域コミュニティ**が連携し、地下水涵養に向けて科学的知見、実践、投資を結び付けている。

(一社)熊本ウォーターポジティブデザインセンター[Kumamoto Water Positive Design Center(KuWP)]を通じて、地下水涵養のための**標準化・定量化・再現可能な手法**の開発を進めるとともに、地下水涵養を価値ある**自然資本**として評価し、投資につなげるための**仕組みの構築**についても検討している¹。

瀬田氏は、パイロット事業の段階を超えて成功事例をスケールアップするためには、**分野横断的な協働、信頼性の高いエビデンスとデータ、そして持続的な政策・金融インセンティブ**が重要であると強調した。流域の協働が実証で終わるのは、資金が尽きるからではなく、需要が生まれないからである。標準を義務に変えて需要を生み出せるのは公的部門だけであり、だからこそ民間が標準とエビデンスを整え、行政に持ち込む必要がある。

熊本の取組はそのまま適用できる「設計図(blueprint)」ではなく、継続的に進化する「生きたモデル(living model)」であると説明した。その主要な教訓は、**協働、標準化、ファイナンス**を組み合わせることで、**地域に根差した水のスチュワードシップを、長期的な行動と水の安全保障につなげられる**という点にある。

(3) 愛知川の源流から琵琶湖までー 1つの流域を「生命」と「ファイナンス」の単位として捉える

ハ千代エンジニアリング株式会社 サステナビリティ・サービス部 副部長の吉田広人氏は、滋賀県東近江市を舞台とする、流域レベルでインパクトを捉える新たなアプローチ(watershed-level impact approach)を紹介した。

愛知川は、森林、農地、地域コミュニティ、そして琵琶湖をつなぐ流域である。本取組では、行政、地域コミュニティ、企業、研究者と連携し、**生態系の劣化、地域コミュニティの衰退、地域固有の知識や文化の喪失、長期的な管理・投資の不足**など、相互に関連する課題を特定した。同時に、**地域に蓄積された知識の継承、地域組織の強化、生態系サービスの価値評価、長期的な資金調達メカニズムの構築**など、変革を促すためのレバレッジポイントも明らかにした。

こうした分析を踏まえ、現在、流域全体の活動、ステークホルダー、資金をつなぐ**インパクト・ファンド**の構築を進めている。この取組は、エビデンスと流域レベルのモニタリング・報告・検証(MRV)によって支えられている。

吉田氏は、システム変革を実現するためには、**地域に根差した解決策、信頼性のあるエビデンスと基準、分野横断的な協働、そして多様な長期資金**が必要であると強調した。

¹ 熊本県立大学、熊本大学、肥後銀行、MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス、サントリーホールディングスの5団体が発起人となって設立。

東近江市の経験は、流域を単なる生態系管理の単位として捉えるだけでなく、投資と共同アクションの単位として捉える新たなモデルを示している。これは、地域の行動、科学、コミュニティの価値、政策、ファイナンスをつなぎ合わせることで、健全な生態系とレジリエントな地域社会の構築を目指すものである。

欧州の事例

(1) 国境を越えた水ガバナンスにおける若者の体系的な参画

フランス青年水議会副議長 Guillaume Février 氏は、若者の参加を単なる意見聴取から、水ガバナンスや意思決定への実質的な参画へと発展させてきたフランスの取組を紹介した。2021 年、フランス北部のアルトワ・ピカルディ水管理局は、初めて若者の代表に議決権を付与した。この革新的な取組を契機として、2023 年にはフランス青年水議会が設立され、フランス各地の複数の河川流域委員会にも若者の代表が参加するようになった。

同氏は、気候変動により干ばつや異常気象、水資源をめぐる競争が激化する中、若者の参加はますます重要になっていると指摘した。水資源の配分について合意形成を図るためには、関係者間の構造化された対話が不可欠であり、将来を左右する意思決定に若者の声を反映させることが重要である。

ライン川、ローヌ川、ムーズ川、オヤボック川の 4 流域を比較分析した結果、若者の参加にはさまざまな形態があることが明らかになった。4 流域すべてにおいて、フランス国内の地域レベルで、成功事例や制度化された若者の参加が確認された。また、ムーズ川やライン川での河川清掃活動など、国境を越えた取組にも地域住民が参加していた。オヤボック川流域では、既存の水ガバナンス枠組みにより河川評議会への若者の代表参加が規定されているものの、協定上、年齢制限が設けられていないため、実際に指名される代表者が必ずしも若者とは限らない。全体として、越境水ガバナンスにおける若者の参加は、依然として十分に制度化されていないことが明らかになった。

最大の教訓は、若者の参加を単なる意見聴取にとどめず、流域レベルの意思決定に継続的かつ実質的に参画できる仕組みへと発展させる必要があることである。フランスの事例は、越境的な水ガバナンスにも応用可能なモデルを示している。

若者の参加を制度化するためには、水ガバナンスのあらゆる段階に若者を参画させ、議決権を含む実質的な意思決定権を付与することが重要である。さらに、河川再生、生態系保全、市民科学、普及啓発などの実践的な活動への参加機会を組み合わせることで、流域を共有する関係者間の正当性、信頼、そして長期的な協力へのコミットメントを強化することができる。

(2) レジリエントなドナウ川流域に向けた市民科学とイノベーション

Global Water Partnership Organization (GWPO) 知識・イノベーション・能力開発グローバル責任者の Gergana Majercakova 氏は、イノベーション、新たな知識、地域の視点、市民参加を通じて流域ガバナンスを強化するドナウ川流域の経験を紹介した。

19 か国が共有するドナウ川流域では、国際ドナウ川保護委員会 (ICPDR) などの強固な国境を越えた制度が、協調的な行動の基盤となっている。一方で、干ばつや洪水の増加、水需要をめぐる競合、生態系の劣化などの課題に対応するためには、流域の制度・組織が継続的に学習し、イノベーションを取り入れ、より幅広いステークホルダーを巻き込むことが求められている。

EU の Horizon プログラムの一環として 15 を超えるパートナーが参加した DANUBE4all プロジェクトでは、環境、社会、経済、地域コミュニティの視点を統合した流域全体の河川再生アクションプランを通じて、こうした原則を実践に移した。

特に、Local Action Guides、River Walks、BioBlitz という 3 つのアプローチは、市民科学を通じて地域に即したエビデンスを創出し、環境への理解・関心を高め、地域コミュニティと流域全体の管理課題をつなぐ役割を果たした。

重要な教訓は、地域の知識が実際に活用可能なエビデンスへとつながり、それが意思決定に反映される明確な経路がある場合に、参加は持続的な価値を生み出すという点である。単発的な参加機会だけでは不十分であり、市民が持つ知識や観察結果を計画や行動に反映できるよう、情報、ツール、ネットワーク、制度的な仕組みへのアクセスを確保する必要がある。ドナウ川流域の経験は、地域のイノベーションからシステムレベルのインパクトへ至る道筋を示している。すなわち、地域で試行し、エビデンスや経験を政府・流域計画につなぎ、ネットワークを通じて展開し、制度、政策、投資、実施に学びを組み込むというアプローチである。

全体として、水分野のイノベーションは単に技術を導入することではないことが強調された。その効果を最大化するには、科学・データと地域・市民の知識、実践的なツール、そして学びをガバナンスと具体的な行動につなげる制度的な仕組みを組み合わせることが重要である。

主な成果として、流域全体でインパクトを生み出すための 3 つの相互補完的な基盤が示された。すなわち、強固な制度が基盤を提供し、イノベーションが新たな知識・主体・解決策をもたらし、パートナーシップ・ネットワークが学習とスケールアップを可能にするというものである。したがって、市民参加とイノベーションを河川流域ガバナンスに組み込むことが重要である。

アフリカの事例

(1) 持続可能で包摂的な成長に向けた水価格設定 (2017–2026 年)——プロジェクト介入からシステム変革へ: エチオピアからの教訓

Woord & Daad チーフ・プログラム・オフィサーの Jacob Jan Vreugdenhil 氏は、制度強化、地域主体のエンパワーメント、分野横断的な協働を通じて、水価格改革をプロジェクトレベルの介入からシステム変革へと発展させたエチオピアの経験を紹介した。

アワシュ川流域で実施された「Water Pricing for Sustainable and Inclusive Growth」プログラムでは、政府、知識・研究機関、民間セクター、小規模農家が連携し、水価格設定、水配分、サービス提供、水利用効率の改善に取り組んだ。

プログラム評価から、4つの重要な教訓が得られた。

第一に、システム変革には、当初からシステム全体を見据えた明確な目標設定が必要である。初期段階からシステムを構成する主要な主体を巻き込むことで、オーナーシップと正統性を構築することができた。一方で、組織間の縦割りや人事異動は、継続的な分野横断的調整と制度的なオーナーシップの必要性を示した。

第二に、政策改革は、実施体制と制度的統合を伴う必要がある。国の水料金に関する指令は、水価格設定をスケールアップするための重要な基盤となった。また、デジタル・ツールのパイロット事業は、より公平な水配分の可能性を示した。しかし、複数のデジタル・イニシアティブが並行して進められた経験から、パイロット事業が成功しただけでは、それが自動的に統合されたシステムになるわけではないことも明らかになった。イノベーションをスケールアップするには、データ共有、相互運用性、制度間の整合が不可欠である。

第三に、代表性は実際の影響力につながらなければならない。130を超える水利用者組合を通じて小規模農家を正式な水ガバナンスに参画させたが、代表者を制度に組み込むだけでは、意味のある参加は保証されなかった。包摂的なガバナンスには、ステークホルダーの声が実際に聴かれ、意思決定に実質的な役割を持つことが必要である。

第四に、流域協力は、公式な制度・組織だけでなく、人と人との関係にも大きく依存する。流域を単位とする協力枠組みは、行政区域を越えた協働の可能性を示した一方、制度的な枠組みを実際に機能させるためには、信頼、対話、継続的な関係構築が不可欠であることが示された。

全体を通じた教訓は、システム変革とは、達成するたびに次の障壁が明らかになる継続的なプロセスであるということである。新たな政策、地域の制度、デジタル・ツール、協力枠組みは変革の基盤を形成する一方で、実施、統合、包摂、信頼に関する新たな課題も浮き彫りにする。

主な成果として、プロジェクト介入から持続的なシステム変革へ移行するには、制度的オーナーシップ、効果的な実施、実質的な参加、そして持続的な信頼と協働が必要であることが示された。したがって、進展は個々のプロジェクト成果を達成することだけでなく、変革を持続・拡大するために必要な制度、関係性、能力を継続的に強化することによって実現される。

(2) 国境を越えた水管理と気候レジリエンスに向けたデジタル・ソリューション：ナイル川流域イニシアティブからの移転可能な教訓と実践的提言

DHI 国際開発部門 パートナースHIP・資金動員専門家の Louise Heegaard 氏は、DHI の UN Water Action Agenda へのコミットメントが、ナイル川流域イニシアティブ (NBI) を含む流域機関との長期的な協働へとつながっていることを紹介した。こうした協働を通じて、デジタル・ソリューションを活用した気候レジリエントな水ガバナンスの推進が図られている。

続いて、ナイル川流域イニシアティブ (NBI) 副事務局長の Abraha Adugna 博士が、ナイル川流域におけるデジタル・ソリューションを活用した変革的な水管理と気候レジリエンスの経験・教訓を紹介した。

博士は、水管理を従来の事後対応型 (reactive) から、より先行的・予測的で、データに基づく適応的な意思決定 (proactive, data-driven, and adaptive decision-making) へと転換するビジョンを示した。その中心に位置付けられているのがデータであり、計画、モニタリング、透明性、評価、ステークホルダー間の対話を支える基盤として活用されている。

デジタル・トランスフォーメーションは、気候変動の影響、水の利用可能量、水質、適応など、各国が特定した優先課題に対応するとともに、水量と水質の相互関係への理解を深めることが重要であると強調された。既存のモニタリング・データを接続し、情報をよりアクセスしやすく、計画・管理に活用しやすい形にすることで、統合的なデジタル・システムおよび意思決定支援システムの構築が進められている。

また、経験から、持続可能なデジタル・トランスフォーメーションを実現するには、技術だけでは不十分であることが示された。個別のパイロットから統合されたシステムへ移行するためには、オープン・スタンダード、国・分野を越えたデータ統合、制度的能力、そして異なるレベルでのパートナーシップが不可欠である。

さらに、デジタル・ソリューションを長期的に維持・拡大するためには、人材、イノベーション、データ基盤、制度への継続的な資金・投資も重要である。

主要なメッセージは、気候レジリエントな水管理には、デジタル・イノベーションそのものへの投資だけでなく、データと技術を流域ガバナンスの持続的な改善につなげるためのパートナーシップ、制度、人材への投資が必要であるという点である。

3 パネルディスカッション議事概要：水ガバナンスと地域主体性

モデレーター：Rick Elmendorp (Netherlands Water Partnership ディレクター兼議長)

事例発表では、先進国・途上国を含むさまざまな地域から、多くの事例と教訓が紹介された。そこには共通点と相違点の双方が見られたが、多様な地域の経験から、どのような共通点・相違点を学ぶことができるのか。

Jacob Jan Vreugdenhil (Woord & Daad チーフ・プログラム・オフィサー)

非常に幅広い事例を見ることができた。特に印象的なのは、水ガバナンスの基本原則は本質的に共通しているということである。すべての事例から明らかなように、水は単なる「水」の問題ではない。上流と下流の関係、社会的側面など、常に複雑なステークホルダーと利害関係のネットワークが存在する。これが各事例に共通する大きな特徴である。

モデレーター

相違点もあり、それらからも学ぶことができると思う。しかし、まずは共通点に焦点を当てたい。

Gergana Majercakova (GWPO 知識・イノベーション・能力開発グローバル責任者)

共通点の一つは、異なる主体を一堂に集め、科学と政策の接点 (science-policy interface) をさらに発展させることにある。これはすべての事例に共通しており、中には非常に成功している例もある。一方、課題については地域ごとに異なる。重要なのは、制度・組織が協議を通じて連携し、それぞれの課題に取り組むことである。

地域主体性 (Local Ownership) を生み出すために必要なこと モデレーター

すべての事例において、地域の状況は複雑であり、強い地域主体性 (local ownership) が不可欠であることが示された。では、強い地域主体性を実現するためには、具体的に何が必要なのか。

Abraha Adugna (ナイル川流域イニシアティブ (NBI) 副事務局長)

共通点と相違点の両方について考えてみたい。水ガバナンスにおける成果には共通する部分がある一方、それを制度やコミュニティのレベルに落とし込む段階では違いが生じる。

ある地域では加盟国やコミュニティがガバナンス制度に積極的に関与している一方、別の地域ではまだ多くの課題が残っている。例えば NBI では、現在も制度的枠組みを発展させている段階であり、メコン川委員会 (MRC) のような仕組みから学びたいと考えている。MRC には対話パートナーが存在するが、NBI には現在そのような仕組みがない。このような違いはあるが、互いの経験から学ぶことが重要である。

長期的な成功のためには、政府機関だけでなく、民間セクターや地域コミュニティを巻き込む必要がある。学術機関、ワーキンググループ、地域コミュニティなど、多様な主体の参画を進めている。

また、最初の段階から真のオーナーシップを形成することが重要である。コミュニティが当初から関与していなかったために、後になってプログラムを地域へ移管することが難しくなるケースもある。優先課題の特定から、実施、発展に至るまで、コミュニティを一貫して関与させる必要がある。これこそが、流域全体のオーナーシップを構築する方法である。

Jacob Jan Vreugdenhil

地域主体性について、もう一つ付け加えたい。それは、少し意外に聞こえるかもしれないが、「愛 (love)」が必要だということである。自分たちの国、土地、そして自分たちが活動する地域に対する愛着である。

率直に言えば、私たち自身の取組を含め、こうしたイニシアティブには多くの官僚的な課題があり、あらゆる関係者が互いに調整しなければならない。

だからこそ、農家など草の根レベルで活動することに重点を置いている。農家にとって水は生計そのものであり、水を効率的に利用できるかどうかが生計に直結する。また、先祖代々の土地

に対する深い愛着、忠誠心、コミットメントを持っている。私たちは、こうした強い当事者意識を引き出す必要がある。

オランダの水管理機関も、もともとは水害の脅威にさらされた農民たちが、自らの労力を注いだ土地を守るために立ち上がったことから始まった。このようにして、最終的に強固な制度が築かれていく。草の根レベルで取り組むことが極めて重要である。

Nhan Vo Tran Trung (SEI Asia プログラム・マネージャー)

私もその考えに賛同したい。情熱や地域への思いが、特に開発プログラムにおける活動を継続させる原動力になる。地域主体性を構築するには、信頼を生み出し、多様なステークホルダー間の対話を変えていくことが必要である。「あなたがそのように水を使っているから問題が起きている」と責めるのではなく、対話を通じて信頼を構築し、解決策だけでなく、「問題そのもの」と「プロセス」についてもオーナーシップを形成する必要がある。

自分たちの行動が隣接する地域に影響を及ぼすことも認識しなければならない。私たちの水利用が、他者の水利用より本質的に重要ということではない。メコン地域では、あらゆる課題が分野横断的かつ国境を越えた課題であり、集団的な関与が必要であるという方向へ議論を変えていこうとしている。

プロジェクト、プログラム、資金はやがて終わる。しかし、地域主体性は4年、5年、10年のプロジェクトが終了した後も残り続ける。そこが重要である。

Gergana Majercakova

こうした組織やマルチステークホルダー・パートナーシップが協働できるよう、それを可能にする環境(enabling environment)を整えることも非常に重要である。

ドナウ川流域や中東欧地域での経験から、EUの資金メカニズムや国境を越えたプログラムは非常に大きな役割を果たしてきた。プロジェクト開始時には互いに接点を持っていなかった多数の主体や国を結び付け、プロジェクト終了時には新たな共同プロジェクトが生まれることもある。

これは、より広い意味でのオーナーシップの形成につながる。自分の町だけでなく、隣接する地域の課題にも関心を持つようになるからである。また、東欧のような対立が生じやすい地域でよく見られる、「上流国が原因だ」と責任を転嫁する考え方を乗り越えることにもつながる。したがって、長期的な協働を可能にする安定した仕組みが非常に重要である。

成功事例からの学習、再現、スケールアップ

モデレーター

事例からその点は明確に示された。では今後、これらの事例から体系的に学び、再現し、さらにスケールアップするにはどうすればよいか。

瀬田氏

今回の議論では、**オーナーシップ、能力の構築、取組の拡大**が重要なテーマとなっている。熊本では、民間・地域の主体が先行して手法の標準化と実証を積み重ね、その成果を地方自治体につなげてきた。こうした地域発の取組を国レベル、さらには国内外へ展開していくためには、政府との連携に加え、企業のサプライチェーンを活用したスケールアップの仕組みが必要となる。そこで、その触媒 (catalyst) となる仕組みとして、アライアンス・フォー・ウォーター・スチュワードシップ (Alliance for Water Stewardship: AWS) および日本企業 5 社とともに、Japan Water Stewardship Leadership Group を立ち上げた。企業のサプライチェーンを通じて、地域の流域水スチュワードシップの取組を国内外へ展開することを目指している。このように、地域で生まれた実践をより広いレベルへつなぎ、スケールアップを後押しする「触媒 (catalyst) となる仕組み」が重要である。

吉田氏

先ほどの議論を踏まえると、先進国ではデータが豊富に存在する一方で、**水が生死に関わる問題ではないため、日常生活における水への関心が低い**という特徴がある。途上国では状況が異なり、水は生存に直結する。このギャップに対応する必要がある。一方で、**データを活用することで、地域コミュニティにとってこれらの取組をより身近で意味のあるものにすることが**できる。上流・下流の課題に対応するには、強固な地域との関係を構築し、コミュニティが共通の認識を持てるようにすることが重要である。

Guillaume Février (International Commission of the French Youth Parliament for Water 副代表)

最も重要なことの一つは、**水に関わるステークホルダーとガバナンス機関が実際にコミュニケーションを取り、互いに学び合うこと**である。

もちろん、地域ごとに固有の条件があるため、ある国の解決策を別の国にそのままコピー＆ペーストすることはできない。しかし、水ガバナンスの課題には明確な共通パターンがある。**水不足は世界共通の課題**である。例えば欧州では、地球温暖化によって一部の河川が「熱帯化 (tropicalize)」し、従来の作物栽培方法が持続可能ではなくなりつつある。水がますます希少になる中で、**長年にわたり水不足に対応してきた国々から学ぶ必要がある**。このような国際的なイベントは、他地域でうまくいった取組を共有し、それを実際の現場で活用するために不可欠である。

スケールアップを支える資金モデル

モデレーター

世界的に水分野への従来型の資金が減少している。今回議論したアプローチを、特にスケールアップするためには、**どのような資金モデルが必要か**。

Gergana Majercakova

第一に、適切なマッチングの仕組みが必要である。多くの組織は、自分たちに適した資金提供者と出会うためのプラットフォームを持っていない。

第二に、「アグリゲーション (aggregation)」が必要である。すなわち、個々の国や組織による小規模な投資を組み合わせ、より大きく投資可能な案件・投資パイプラインにすることである。第三に、官民連携 (PPP) は今後ますます重要な選択肢となる。今後、より積極的に検討すべきである。

Nhan Vo Tran Trung

開発援助の資金削減については、途上地域が特に大きな影響を受けている。メコン地域では、持続可能な資金モデルを模索している。一つは、地域のパートナーや新興パートナーとの共同資金 (co-funding) である。もう一つは、従来のカテゴリーにとらわれず、民間企業やソーシャル・エンタープライズなど、新たなパートナーを巻き込むことである。

こうした主体は問題の一部であると同時に、解決策の一部でもあるため、対話への参加を望んでいる。彼らは資金だけでなく、技術的な専門知識やイノベーションも提供できる。

モデレーター

「民間セクターとの共同資金」という場合、銀行、水利用者、それとも別の主体を想定しているのか。

Nhan Vo Tran Trung

両方である。地域、国、地域圏など、それぞれの状況や対象となる利用者・受益者によって異なる。重要なのは、誰も排除せず、それぞれが対話や今後の解決策に貢献するインセンティブを見つけることである。

瀬田氏

もう一つの考え方として、流域内に市場メカニズムを導入することがある。

熊本では、地下水涵養量に基づくクレジット制度を構想しており、そのクレジットを取引できる仕組みを検討している。例えば、開発によって土地が改変され、現地だけでは影響を十分に緩和できない場合、雨庭 (rain garden) などの対策を実施することでクレジットを創出し、それを取引することが考えられる。ただし、そのためには市場需要を生み出すための制度・規制が必要である。うまく実施できれば、恒久的かつ持続可能な資金調達の仕組みとなり得る。

Jacob Jan Vreugdenhil

さらに付け加えると、私たちが活動するグローバル・サウスの 19 か国には、**まだ十分に活用されていない大きな金融的可能性**がある。多くの場合、水には適切な価格が付けられておらず、その価値も十分に評価されていない。エンドユーザーからの小さな支払いを多数積み重ねること、**非常に大きな未活用の資金フロー**を生み出す可能性がある。また、助成金が減少する中で、NGO は、外部資金が地域に根差した資金フローの形成を阻害していないかについても意識する必要がある。さらに、オランダの **Blue Deal** のように、オランダの水管理機関が専門知識を比較的低コストで共有する取組も有効である。最後に、**省庁による強力な調整・オーケストレーション**が、取組の重複や資源の浪費を防ぐために重要である。

4 質疑応答:参加者との意見交換

参加者からの質問

1. メコン川流域について、流域全体を対象とする単一の流域計画は存在するのか。それはステークホルダーによって策定されたものか。また、誰が実施しているのか。
2. フランスの若者代表への質問として、流域管理において投票権を付与することは興味深い、多数決によって少数派の利用者の意見が無視されるリスクはないか。少数派の声を守る仕組みはあるのか。
3. エチオピアの事例について、水料金は誰が徴収しているのか。また、支払い能力のない利用者にはどのように対応しているのか。

回答（時間の関係上オンラインスピーカーからの質問への回答を優先）

Guillaume Février

多数決によって多数派の意見が優先されるリスクは常にあり、若者が投票権を持つ流域委員会でも同様である。しかし、以前は投票権がゼロだったことを考えれば、**1 つ、2 つでも投票権を持つことは大きな前進である。**

重要なのは、若者が投票を支配することではない。**議論に参加し、何が起きているのかを理解し、自分たちの立場を直接主張できるプラットフォームを持つことである。**総会など正式な場で公的な発言権を持つことは、大きな前進である。

Abraha Adugna

NBI には、コミュニティと直接コミュニケーションを取る権限がない。そのため、これに対応するために、**Nile Basin Discourse** という並行的な仕組みを設け、**市民社会と直接連携している。**このネットワークを通じて、地域・流域全体を対象とするプログラムをコミュニティや地域のパートナーに届けている。

Nhan Vo Tran Trung

メコン地域の私たちのネットワークでも、**市民社会組織 (CSO) と緊密に連携している。**

CSO は、アドボカシーに関する重要な専門性を提供し、包摂性や権利に基づくアプローチを確保するとともに、地域コミュニティと政策立案者の間のギャップを埋める役割を果たしている。CSO は、流域の発展において不可欠な重要な主体である。

モデレーターによるまとめ

- 愛、信頼、そして河川流域を個別のプロジェクトではなく、統合されたシステムとして捉える視点が必要である。
- 統合的な流域管理には、若者、さまざまな分野、エンドユーザーを含むすべてのステークホルダーとの統合的な関係構築が必要である。
- 知識とデータの共有が不可欠である。

プログラム

NoWNET 及びセッション概要の紹介

朝山由美子 日本水フォーラム NoWNET 事務局 チーフマネージャー

事例発表

アジアの事例

1) 知識から集団的行動へ：水ガバナンスのための信頼される地域ネットワーク

— 持続可能なメコン研究ネットワーク (SUMERNET) およびメコン・ソート・リーダーシップ・アンド・シンクタンク・ネットワーク (MTT) からの教訓

Chayanis Krittasudthacheewa、SEI Asia Partnership and Engagement for Impact Director

2) 一つの流域から複数の流域へ：熊本を超えて包摂的な水のスチュワードシップを拡大する

瀬田玄通サントリーホールディングス株式会社サステナビリティ経営推進本部 シニアジェネラルマネージャー／Climate & Nature Lead

3) 愛知川の源流から琵琶湖へ：流域を「生命」と「金融」の両方の単位として捉える

吉田広人 八千代エンジニアリング株式会社 サステナビリティサービス事業部 副事業部長

欧州の事例

4) 越境水ガバナンスにおける体系的な若者の参画

Guillaume Février フランス青年水議会 (FYPW) 国際委員会 副委員長

5) 健全なドナウ川のための市民科学とイノベーション

Gergana Majercakova 世界水パートナーシップ本部、知識・イノベーション・能力開発部門 グローバル・ヘッド

アフリカの事例

6) 持続可能で包摂的な成長のための水料金制度

— エチオピア・アワシュ川流域の事例

Jacob Jan Vreugdenhil, Woord & Daad Chief Program Officer

7) 越境水管理と気候レジリエンスのためのデジタル・ソリューション

— ナイル川流域イニシアティブ (NBI) から得られた、他地域への応用可能な教訓と実践的提言

Louise Heegaard DHI 国際開発部門 パートナーシップ・資金動員専門家

Dr. Abraha Adugna ナイル川流域イニシアティブ (NBI) 副事務局長／流域全体プログラム責任者

パネルディスカッション

モデレーター: **Rick Elmendorp** オランダ水パートナーシップ ディレクター兼議長

パネリスト

- ・ **Nhan Vo Tran Trung** SEI Asia プログラムマネージャー
- ・ 他は、上記発表者と同様

会場からの質疑応答 (Q&A) およびインタラクティブ・ディスカッション

セッションのまとめ・



